民紛基 24－01

(公財)民事紛争処理研究基金

≪令和 6 年度研究助成申請について≫

当基金令和 6 年 度研究助成応募にかかる申請について、下記書類をダウンロードしご参照の上申請の手続きをお進め下さい

《記》

１．　令和 6 年度研究助成募集要項
２．　研究助成申請書作成上の注意ならびに送付について
３．　基金報 38 号
４．　研究助成申請書（個人研究・国際交流）
　　研究助成申請書（共同研究・特定テーマ研究・国際交流）
５．　申請者履歴書
６．　研究助成候補者推薦書

以上

民紛基 24-02

公益財団法人　民事紛争処理研究基金

令和 ６ 年度研究助成募集要項

1. 目的

この基金は、民事紛争の処理に関する理論的、実務的又は実証的研究を助成し、わが国の民事紛争の処理の健全な発展をはかり、もって民事紛争の処理に関する学術研究の発展に資することを目的としています。

２．令和６年度の助成対象

(1) 民事紛争の処理に関する研究の助成(研究成果物出版助成を含む）

(2) 民事紛争の処理の研究に関する国際交流の助成

民事紛争の処理に関する国際学会シンポジウム開催の援助

民事紛争研究に関する国際学会に参加する者に対する費用の援助、又は外国人研究者の招聘の援助

３．応募資格

４．広く民事紛争に関する研究、実務に携わる個人及びグループを対象とします。

但し、学部学生を除きます。

４．応募方法

この研究助成を希望される方は、所定の申請用紙を当基金へ電子申請して下さい。

申請書等の用紙は HP より書式をダウンロードください。

５．応募期間

令和 6 年 4 月 1 日～5 月 15 日（当日スタンプ有効）

６．助成対象者及び助成金額の決定

選考委員会が、応募者の中から、助成対象者を選定し、助成金額を決定します。審査は、原則として、応募者から提出のあった書類によって行います。

７．助成の内容

原則として単年度とし、場合によっては２年以上にわたって助成することもあります。ただし、助成対象者の研究の継続が困難又は不可能であると認められるにいた

ったときは、選考委員会において助成を打ち切ることがあります。
助成金額は、個人研究１件につき１年あたり 100 万円以下の予定、共同研究につき特定テーマ研究１件 1000 万円　その他共同研究 500 万円以下の予定です。なお、その他共同研究については申請額 500 万円、300 万円、100 万円、50 万円のクラス別に申請を受け付けます。

特定テーマとして例えば「DX 時代の法実務・裁判実務の研究」「事故をめぐる紛争解決：刑事・民事・行政・ソフト・ロー」「民事紛争解決とＡＩ」「企業統治と民事責任」「２１世紀の家族法」「事業承継と倒産法制」「法曹養成制度の新しい展望」「DX 時代の知財紛争処理」「２１世紀の法教育」「司法アクセス」「民事訴訟法の改正へ向けての総合的研究」「民事陪審制度・民事裁判員制度」「生成ＡＩとODR」「医事紛争のアカウンタビリティ」「災害と法」などが挙げられますが、これらをご参照の上、特定テーマを自由に決めていただいて、振るってご応募くださることを期待しております。

国際交流については以下のようなものに助成をしています。ご参照の上応募ください。
「国際シンポジウム・国内外におけるスポーツ仲裁裁判管轄の調整」「トルコにおける最新民事訴訟法改正と ADR」「日本法とオランダ法における参加（Participation）の新展開」「第四回アジア法と経済学会における外国人研究者の招聘」「Hattori-Henderson.Civil Procedure in Japan 2nd editionno の完成」「グローバル社会における民事訴訟法の継受と伝播・法整備支援と法曹養成」「法社会学シンポジウム・司法役割の現代的変化の日英比較」「民訴 100 周年シンポジウム・民事法の発展と立法・20 世紀における民事立法の世界的趨勢・国際化時代の民事司法」「日本民事訴訟法学の中国における普及」「第二回日仏法学共同研究・紛争解決の機構と問題点」「日本民事司法制度の研究」

８．選考委員

選考委員長	高田　裕成	（中央大学教授）
	井上由里子	（一橋大学教授）
	大杉　謙一	（中央大学教授）
	大村　敦志	（学習院大学教授）
	垣内　秀介	（東京大学教授）
	笠井　正俊	（京都大学教授）
	木下麻奈子	（同志社大学教授）
	工藤　敏隆	（慶應義塾大学教授）

菅原　郁夫　　（早稲田大学教授）
末吉　　亙　　（弁護士）
竹下　啓介　　（一橋大学教授）
田中　　亘　　（東京大学教授）
中島　弘雅　　（専修大学教授）
野澤　正充　　（立教大学教授）
長谷部由起子　（学習院大学教授）
畑　　瑞穂　　（東京大学教授）
藤本　　亮　　（名古屋大学教授）
松下　淳一　　（東京大学教授）
四元　弘子　　（弁護士）

（令和 6 年 3 月 31 日現在）

９．助成対象者の発表

令和 6 年 6 月末日までに、本人または共同研究グループの代表者に通知します。

10. 助成対象者の義務

助成対象者は、次に掲げる書類を 2025 年 2 月末日までに当基金理事長に提出していただきます。

(1)　研究報告（中間報告可）

(2)　会計報告（中間報告可）

助成対象者は、研究成果の公表に際して、当基金の助成による研究である旨を明記していただきます。

以上

民紛基 24－03

研究助成申請書作成上の注意並びに送付について

＊　学部学生は研究助成の対象になりませんのでご留意下さい。

＊　研究申請書には個人研究・共同研究・特定テーマ研究・国際交流とあります。該当する申請用紙に記入下さい。

＊　共同研究の場合、研究代表者が申請して下さい。

＊　申請者名については、必ず自筆にてサインし、捺印して下さい。

Ⅰ研究助成の種類

一般研究・特定研究・（基金報 38 号 42 頁参照）特定テーマ研究・国際交流に係る研究から該当するものに〇印をして下さい。

Ⅱ研究課題

研究課題名を記入下さい。

Ⅲ研究組織

姓と名の間は（，）で区切って下さい。所属機関部局地位を記入して下さい。

共同研究の場合、研究代表者を一名に限り記入して下さい。研究分担者の欄が不足の場合、別紙に記入の上、その旨を同欄末尾に記入し、申請用紙に添付して下さい。

Ⅳ研究課題に関する過去の業績

研究課題に関する過去の業績を出来るだけ詳しく記入して下さい。記入欄不足の場合、別紙に記入の上、その旨を同欄末尾に記入し、申請用紙に添付して下さい。

Ⅴ研究目的・意義

研究目的・意義を記入して下さい。記入欄不足の場合は、その旨を同欄に記入し、別紙に記入の上、申請書に添付して下さい。

Ⅵ研究計画・方法

研究計画・方法を出来るだけ詳しく記入して下さい。特に実態調査をともなう場合、予備調査の有無について記入下さい。記入欄不足の場合、その旨を同欄に記入し、別紙に記入の上、申請用紙に添付して下さい。

Ⅶ研究実施期間

研究実施期間について記入下さい。

すでに、研究を開始されている場合、その期間を含んで記入下さい。

Ⅷ研究成果発表計画

研究成果発表計画を記入下さい。

Ⅸ研究経費及び使途内訳

総額及び使途内訳を記入下さい。

Ｘ助成希望金額

助成希望金額を記入下さい。

ＸⅠ他の機関からの助成（機関名・助成金額）

他の機関から助成を受けている場合、並びに助成を申請中の場合（申請中と明記の上）機関名・助成金額を記入下さい。

ＸⅡ連絡先

当基金からの書類送付及び事務連絡問い合わせ先を記入下さい。

ＸⅢ履歴書

特に研究歴について詳しく記入下さい。共同研究の場合、代表者の履歴を記入下さい。

ＸⅣ研究助成候補者推薦書作成上の注意並びに送付について

＊　推薦理由記入欄不足の場合、別紙に記入の上、その旨を同欄に記入し、推薦書用紙に添付して下さい。

＊　やむを得ない場合を除いて、当基金理事・監事・評議員・選考委員に推薦を依頼されることをお控え下さい。

＊　推薦者については、必ず自筆にてサインし、捺印して下さい。

＊　推薦書は研究助成申請書と共に送付して下さい。

ＸＶ研究助成申請書送付について

電子申請で HP 窓口にお送り下さい

問合せ先　HP 問い合わせ窓口にアクセス下さい。

なお、研究助成申請受領については、受領の旨を随時通知いたします。